

外資系保険会社の雇用責任を追及 全損保

突然の支店閉鎖発表 イタリアのゼネラリ保険会社

再雇用契約社員を雇い止め インドのニューインディア保険会社

イタリアに本社のあるゼネラリ保険会社で日本支店の撤退、退職合意書への捺印を迫られ、有志が立ち上がって全損保ゼネラリ分会が結成されました。インド政府100%出資のニューインディア保険会社の日本支社で定年後再雇用の嘱託社員が就業規則に違反する雇止めをされ、本人が「地位確認」を求めて東京地裁に提訴し裁判闘争が始まっています。

19名が全損保に加盟 雇用責任を追及 ゼネラリ保険会社

イタリアのトップ保険会社のゼネラリ保険会社は、日本支店を2019年4月に閉鎖すると発表し従業員には「退職合意書」への合意を迫っています。閉鎖の理由は「破たんによるものではなく、日本の市場環境や本社戦略によるもの」とし「財務基盤は強固」としています。ゼネラリグループが8月2日に発表した今年上半期の業績報告の中で、フィリップ・ドネットCEOは「我々は純利益3.7%増を実現し、ROE（株主資本利益率）の目標を超過達成した。よりシンプルでよりスマートに焦点を絞り、専念したことによって我々は財務上の目標を達成することができた」と誇らしげに言明しています。

このように、ゼネラリは業績の良さを強調していますが、グローバル企業の株価至上主義の広がりが貧富の格差を拡大し、世界経済をゆがめてきたことは多くの専門家が指摘しています。中央大学名誉教授の高田太久吉氏は著書「引き裂かれたアメリカ」で、今日の世界経済の最大の問題が貧富の格差拡大、一部の富める者の富を空前の規模に拡大する一方で、より多くの貧しい人々をさらに深刻な貧困に追い込んでいることだと指摘しています。そして、その格差拡大のメカニズムが企業経営における株価至上主

義の蔓延にあることを、欧米の専門家の業績を紹介する形で明確にしています。

スイスでも労組が雇用責任を追及

ゼネラリの雇用責任を放棄した撤退計画に対して、日本支店では19名の労働者が全損保ゼネラリ分会を結成してたたかいに立ち上がっています。同様の雇用責任を無視した営業拠点の移転に対してはヨーロッパでも労働組合が反撃しています。金融部門、商業部門、サービス部門で200万人を組織するグローバル労組のUNIは、ホームページでゼネラリがスイスのニヨン支店をチューリッヒ州のアドリスヴィルへ移転させるに際しての雇用責任追及のたたかいを報じています。このたたかいでゼネラリは労働者が2回の半日ストライキを行った後に交渉に応じています。ゼネラリは最終的に108のポストを削減するという計画を4か月間の交渉の結果48のポストをニヨンに残すとし、職を失う労働者への退職金、早期退職手当、再就職に向けてのキャリア研修への費用の拠出などに合意しています。

全損保ゼネラリ分会はゼネラリ日本支社と団体交渉を10月19日までに5回行い会社を追及しています。

雇止めの撤回求めて裁判闘争へ ニューインディア保険会社

ニューインディア保険会社の日本支社で契約社員、正社員として16年間勤務してきた浅岡博之さんは2015年に定年となり、それ以降再雇用嘱託として勤務してきました。その浅岡さんが6月30日に理由もなく一方的に「雇止め」とされました。就業規則では定年を満60歳と定め

「本人が希望する場合は65歳まで嘱託として再雇用する」と定めています。浅岡さんの「雇止め」は明らかに就業規則に違反し、客観的に合理的な理由を示さない「雇止め」として労働契約法19条にも違反します。浅岡さんの「雇止め」に対しては7割を超える日本支社の従業員から「雇止めの撤回」を求める声が届き、雇用不安も広がっています。

11月2日に東京地裁で3回目の口頭弁論が行われました。弁論後の集会で浅岡さんは「裁判をはじめから日本国内の各地の支店を回り支援を訴えてきました。私は復職を求めると同時に、こうした不当な扱いを2度と繰り返さないことを会社に要求していきます」と決意を話しました。

ゼネラル保険とニューインディア保険のたたかいは全損保のホームページ<http://www.niu.or.jp/> 金融共闘ホームページ<http://kinyu-kyoto.org/index.html>の記事を参照してください。